A B B C C C C C C C C C C C C C C C C C	C D E F G	H I K	L M	N	0	P	R	S	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	対応重点支援地方創生臨時交付:	之実施計画	Z	AA	AB AC AD	AE	AF AG AH	AI AJ	AK AL
	<u> </u>	節道府県区分 【07_福島県】				電話番号	0248-88-9111		既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)	B	配分額 (推奨事業メニュー分)	_	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① (令和5年度本省繰越分)		_	国のR6補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦(令和6年12月17日通知分)		(単位: 221 ,4
	地方公共団体名					メールアドレス <u>kikak</u>	u@city.sukagawa.fukushima.jp	 国のF	<u>交付限度額①</u> 既配分額 DR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付	問題 2.730 国のR6補正予算分(令)	限度額⑦ 配分額 扣6年度低所得世帯支援枠等	_	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)		2,730	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧ (令和6年12月17日通知分)		265
	都道府県∙市町村			国のR5補正予	予算分(推奨事業メニュー分 にかかる交付対象経費				交付限度額② 既配分額 OR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務		記 交付限度額⑧ 配分額 106年度低所得世帯支援枠等	_	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)		_	本内質 文内版及領® (日和8年12月17日起加力) 国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧ (令和7年●月通知分)		
		旦当部局課名 企画政策部企画政策課		国のR5補正予算分	分(低所得世帯支援枠分)	給付費 交付限度額②	2 73		交付限度額③ 一	分)事務費 助	で 交付限度額⑨ 配分額 ・(給付支援サービス分)		給付費 交付限度額②(※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分) 小計 交付限度額②		2 730	給付費 交付限度額® (令和7年●月通知分) 小計 交付限度額®		265,2
		担当者氏名			にかかる交付対象経費 	事務費 交付限度額③	2,73		度等(相內並·定額減稅 体文援件力) 費 既配分額 R5補正予算分(給付金·定額減稅一体支援枠	交付	限度額⑩		国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)		2,730	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨ (令和6年12月17日通知分)		200,7
		担当有氏石	交付対象経費(地方単独事業費) (R5経済対策分)) 給付費 交付限度額④			事務費 <u>交付限度額⑤</u> 既配分額	32,731								21,0
					にかかる交付対象経費		589,33		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	_			国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③(※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)		_	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨ (令和7年●月通知分)		
						計)事務費 交付限度額⑤ 費	32,75		今回配分予定額	【 <u>調整後</u> 】 - 国のR6補正予算	<u></u> 了回配分予定額		小計 交付限度額③ 国のD5 3 供弗(人) (給付金 - 宝額減粉 休末採物人)		_	小計 交付限度額⑨ 		27,9
					費分(給付支援サービス分にかかる交付対象経費 下かかる交付対象経費 予算分(推奨事業メニュータ				国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 今回配分予定額		限度額⑦ 2分予定額		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和6年7月5日通知分) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)		362,520	交付限度額⑩ (今回追加分) ————————————————————————————————————		
					アダカ(福英事来アーユー) にかかる交付対象経費 予算分(令和6年度低所得		184,12		DR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付 交付限度額② 今回配分予定額		106年度低所得世帯支援枠等 215,0 交付限度額⑧ 2分予定額		国の予備員等(福刊金・定額減税 一体又接件分) 給付費 交付限度額④ (令和6年12月通知分) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)		189,260	小計 交付限度額(R6経済対策等分)		513,
			交付対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策等分)	給付費 :	交付限度額⑧にかかる交 予算分(令和6年度低所得	を付対象経費 	215,00		OR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務 交付限度額③ 今回配分予定額		· 交付限度額⑨ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	689	給付費 交付限度額④ (今回追加分)		37,550			
				事務費 :	交付限度額⑨にかかる交	を付対象経費 	12,68		予備費等(給付金·定額減税一体支援枠分) 費 今回配分予定額	交付	(給付支援サービス分) 限度額⑪		国の予備費等(給付金·定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)		F00 220			
					予算分(給付支援サービスタ にかかる交付対象経費				予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 費 今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)				小計 交付限度額④ 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和6年7月5日通知分)		589,330 32,751	R 【調整後】本省繰越希望額 6 (R6補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望	月 左 百 \	27
									交付限度額⑥				国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)		6,291	(交付限度額⑦を上限とする) 経 経 本省繰越希望額		5.0
									配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)	配分 - 国のR6補正予算	予定額計 分(推奨事業メニュー分) 184,1	121	事務費 交付限度額④ (令和6年12月通知分) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)			る 対 (14
									交付限度額① 配分予定額計 OR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付		限度額⑦ 予定額計		事務費 交付限度額⑤ (今回追加分) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)			交付限度額⑨に係る希望額) 本省繰越希望額		
									<u>交付限度額②</u> 配分予定額計 OR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務	分)給付養 配分 一 国のR6補正予算分(令)	<u>交付限度額⑧</u> 予定額計 106年度低所得世帯支援枠等 12.6		事務質 交付限度額⑤ (令和/年●月週知分) 小計 交付限度額⑤		42,637		<i>組)</i>	
								<u></u> 国の	<u>交付限度額③</u> 配分予定額計 の予備費等(定額減税一体支援枠分) 給付額	かりま (分) 事務費 (記分) ま (おおり) 事務費 (記分) ま (おおり) ま (おわり) ま (おおり) ま (おおり) ま (おおり) ま (おおり) ま (おおり) ま (おおり) ま (おわり) ま	<u>・</u> 交付限度額⑨ 予定額計 ・(給付支援サービス分)	_	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥(令和6年度通知分)			※記載は不要の推【調整前】今回配分予定額本奨推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦		184
								国 <i>の</i>	交付限度額④ 配分予定額計 の予備費等(定額減税一体支援枠分) 事務領	交付 32,751 小計 配分予定	限度額⑩ 額(R6経済対策等分) 411,8	810	図のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥(令和6年●月通知分)			本奨 力省事 間繰業 を越メ 関希ニ 本質 1000 100 100 100 100 100 100 100 100 10		3
									<u>交付限度額⑤</u> 配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)	_			小計 交付限度額⑥		—————————————————————————————————————	本省繰越の追加希望額 手動入力分 額 (調整用)		
									<u>交付限度額⑥</u> 小計 配分予定額(R5経済対策分)	624,811			小計 交付限度額(R5経済対策分)		634,697			
	エネル			Δ						配分	予定額計 1,036,62	521	移替先	総務省		交付限度額計		1,14
	** **	時の措置であり、対象外経	費 // // // // // // // // // // // // //		В	B 1	B 2	B 3	B A B A	B 5	B 6 B 7	С	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果		- 		備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏ま えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分 野)	
N	No 場形 か	活時の措置であ うことが分かる 文付対象事業の名称 いる 経済対策との関係 金を充当 ていなし	付 推奨事業メ し ニュー ②を選択した場合、より効果があ と考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分) 国のR5補 (交付限 (佐所得世書	正予算分 度額②) (交付限度額③) う支援枠分) (低所得世帯支援枠分 す費 事務費	国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減税一体 (給付	国の予備費等 (交付限度額⑤) 付金・定額減税一体 支援枠分) 事務費 国のR5予備費分 (交付限度額⑥) (給付支援サービス 和6年度)分)	国のR6補正予算分 (交付限度額⑦) (変付限度額⑦) (推奨事業メニュー分) を指揮事業メニュー分) を指揮事業メニュー分) を指揮事業メニュー分) に対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	国のR6補正予算分 (交付限度額⑨) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) (給付支援サービス		②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	寺定事業者等 個人を対象と 支援 した給付金等 基金	事業 始期	事業 成果目標(可能な限り定量 実施状況の公表等について (HP, 広報 終期 的指標を設定) ど)	な えた各省庁の通知 備考2 の発出状況に定義 されている対象分	備考3 自治体で 区分
	**		4	h計 1.061.732	2 1.036.62	(雅英事業グーユーガ) 給作	事務費 2.730	支援枠分) 給付費 - 589,330	支援枠分) 事務費 (給付支援サービス 和6年度)分)	(作業事業メニューカ) 又接件等カ) 給付費 - 184.121 215.00	支援枠等分) (給付支援サービス 事務費 0 12.689	- 25.11	1				野)	
				1,001,702	1,030,02		2,700	303,330	02,701	104,121	12,003	20,1	1					
													②R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6211世帯×70千円 のうちR6計画					
令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	1 R5_補正 低所得 O O	電力・ガス・食料品等価格高 区 騰重点支援給付事業(7万円 追加給付分)	_	2,730	2,730		2,730	_		-			_ ⁽⁴⁾ R5年度分の住民税非課税世帯(6211世帯)	- 0 -	R6.1	R6.6 対象世帯に対して令和6年1 月までに支給を開始する ホームページ等	対象分野に関連しない	R5補コ
R													①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々					
5 経 済													の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5 R6の累計給付金額					
対 策													令和5年度均等割のみ課税世帯 1599世帯×100千円、令和6年度非 課税化世帯 695世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 395世帯×100千円、子ども加算 1257人×50千円、定額減税を補足					
一体給付 (給付金·定額減税一体支援)	2 R5_予備 -体支援 O O	O 給付金・定額減税一体支援事 I.物価高から国民	_	622,081	622,081	_		589,330	32,751	_			する給付の対象者 26792人 (622580千円) のうちR6計画分				対象分野に関連しな	R5補
禁 <u>※个足額縮何は含まない</u> 止 法													事	- 0 -	R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等	LV.	
対														- 0 -	R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等	L'V	
家 範 田													- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委 託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する	- 0 -	R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等		
/													- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委 託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する		R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等		
(デジタル庁) ※ 給付支援サービス 事 (R5予備費)	3				_								- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委 託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する		R6.3 F	対象世帯に対して令和6年6		
(デジタル庁) ※ 給付支援サービス 事 (R5予備費) 連 住民税均等割非課税世帯等	3				_								- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委 託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する		R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等		
連	3			_		-							- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委 託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する		R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等		
強 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3 4												- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委 託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する		R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等		
住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正) 一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	3 4 5					-							- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委 託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する		R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等		
後 連 絡 参 照 住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正)	3 4 5 6					-							- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する 給付の対象者数(26792人)		R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等		
住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正) 一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	3 4 5 6												事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委 託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する 給付の対象者数(26792人)		R6.3 F	R6.11 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等		
住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正) 一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	3 4 5 6												- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26792人)		R6.3 F	対象世帯に対して令和6年6		
全 住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正) 一体給付関連の給付費 (上乗せ・予備費) 事務費 (上乗せ・横出し)	3 4 5 6 6 6 7 R6_補正 低所得 〇 〇	令和6年度低所得世帯支援事 業及び不足額給付分の一体 支援事業 II. 物価高の克服 ○			227,689					- 215,00	12,689		- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26792人) ①地価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②性所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 6500世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分事務費 12689千円 事務費 12689千円 事務費 12689千円			R7.3 対象世帯に対して令和6年6 月までに支給を開始する ホームページ等	対象分野に関連しない	R6補正
全 住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正) 一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費) 事務費 (上乗せ・横出し)		○ 令和6年度低所得世帯支援事 業及び不足額給付分の一体 支援事業			227,689					- 215,00	12,689		- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26792人)					R6補I
全 住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正) 一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費) 事務費 (上乗せ・横出し)		○ 令和6年度低所得世帯支援事業及び不足額給付分の一体支援事業 II.物価高の克服 ○		227,689	227,689					- 215,00	12,689		- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26792人) ①地価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②性所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 6500世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分事務費 12689千円 事務費 12689千円 事務費 12689千円					R6補
(定義を 住民税均等割非課税付費 (家計急変へ正) 一体給付関連の給付費 (事を) 一体給付関連の給付費 (上乗せ・横出し) 令和6年度住民税均等割ま課 ・大工とも加算(2万円) ・大工とも加算(2万円) ・大工とも加算(2万円) ・大工とも加得で ・本工ともが等) ・本工ともが等) ・本工ともがです。 ・本工ともがです。 ・本工ともがです。 ・本工ともができる。 ・本工とは、 ・本工とは、 ・本工とは、 ・本工とは、 ・本工とは、 ・本工とは、 ・本工とは、 ・本でできる。		○ 令和6年度低所得世帯支援事 業及び不足額給付分の一体 支援事業 □ 物価高の克服 ○			227,689					- 215,00	12,689		- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26792人) ①地価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②性所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 6500世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分事務費 12689千円 事務費 12689千円 事務費 12689千円					R6補:
全 住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正) 一体給付関連の給付費 (上乗せ・予備費) 事務費 (上乗せ・横出し)		令和6年度低所得世帯支援事業及び不足額給付分の一体支援事業		227,689	227,689					- 215,00	12,689		- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26792人) ①地価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②性所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 6500世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分事務費 12689千円 事務費 12689千円 事務費 12689千円					R6補正
(住民税均等割非課税世帯等 (家計急変への大力) を (家計急変へのが出し等・補 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で		令和6年度低所得世帯支援事業及び不足額給付分の一体支援事業		227,689	227,689					- 215,00	12,689		- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26792人) ①地価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②性所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 6500世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分事務費 12689千円 事務費 12689千円 事務費 12689千円					R6補正
(住民税均等割非課税世帯等 (家計急変への大力) を (家計急変へのが出し等・補 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で		◆和6年度低所得世帯支援事業及び不足額給付分の一体支援事業 □ 物価高の克服 ○		227,689	227,689					- 215,00	12,689		- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26792人) ①地価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②性所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 6500世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分事務費 12689千円 事務費 12689千円 事務費 12689千円					R6補正
全 全 全 全 全 を を を を を を を を を を を を を		○ 令和6年度低所得世帯支援事業及び不足額給付分の一体支援事業 □ 物価高の克服 ○ 支援事業		227,689	227,689					- 215,00	12,689		- 事務費 32751千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2689世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26792人) ①地価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②性所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 6500世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分事務費 12689千円 事務費 12689千円 事務費 12689千円					R6補正

A B C	D E F	G H	I	J K	L	M	N	0	P	Q	R	S	Т	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB AC	AD	AE	AF AG	АН	AI	AJ AI	.K AL
68 69		エネルギー・食料					Α	Б																				
70	c R 国 地 s 5 の 方	品価格等の臨時の措置		対象外経過				Б	B 1	B 2		В 3		B 4	B 5	B 6		B 7		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)						(重点支援地方交 (重点支援地方交 がは、)付金の追加を踏ま		
71 N C	P 場補 予 学	粉価高騰の 影響を受け た生活者等 に対して事 業の効果が 直接及ぶ	かるして交付対象事業の名称	経済対策との関係	付権奨事業メし、ニュー	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費	(格付金)	国の予備費等 交付限度額④) ・金・定額減税一体 (系 支援枠分) 給付費	国の予備費等 (交付限度額⑤) (給付金・定額減税一体 支援枠分) 事務費	国のR5予備費分 (交付限度額⑥) (給付支援サービス(令 和6年度)分)	国の <mark>R6補正</mark> 予算分 (交付限度額⑦) (推奨事業メニュー分)	(交付限度額⑧)	国のR6補正予算分 (交付限度額⑨) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) 事務費	国のR6補正予算分 (交付限度額⑩) (給付支援サービス分)	その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	① 百的・効果 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援 した給付金	象と 基金 基金		事業 成果目標(可能な限り定量 終期 的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP, 広報: ど)	紙な えた各省庁の通知 えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分 野)	備考2 備多	考3 自治体での予算 区分
11	R6_補正 推奨事業 O	0 0	高齢者エアコン等設置支援事 業費補助金【物価高騰対応重 I 点支援給付金】	Ⅰ. 物価高の克服 〇	①エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う低所得世帯 支援		17,600	17,600							17,600				_	①物価高騰の影響を受けている高齢者世帯のうち個人住民税非課税世帯に対しエアコン等の設置を支援することで、低所得世帯の熱中症予防を図る。 ②物価高騰の影響を受けている高齢者世帯のうち個人住民税非課税世帯に対しエアコン等の購入・設置支援に要する経費 ③[支援金]65歳以上の高齢者のみの世帯のうち令和6年度個人住民税非課税世帯1世帯当たり上限80,000円×200世帯=16,000,000円 [事務費]1,600,000円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費] ④65歳以上の高齢者のみの世帯のうち令和6年度個人住民税が非認税である低所得世帯		_	R7.3	支援金により、熱中症による 健康リスクの高い高齢者世帯 のうち低所得世帯の物価高騰 の影響を軽減する。 支援低所得世帯200世帯	マームページ等	対象分野に関連しない		R6補正(地)
12	2 R6_補正 推奨事業 O	0	子育で世帯応援金支給事業 【物価高騰対応重点支援金】	Ⅰ. 物価高の克服 〇	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		89,186	89,186							89,186				_	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担を軽減し、子どもたちへの影響を防ぐため、子育て世帯応援金を支給し、生活支援を行う。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける子育で世帯に給付金を支給するための経費等 ③高校生までの年齢の児童がいる世帯に対し13,000円を給付給付金額 6,600世帯×13,000円=85,800,000円 [事務費] 3,386,000円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費] ④エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯(高校生までの年齢の児童がいる世帯)	- O		R7.2	応援金により、子育て世帯の エネルギー・食料品価格等の 物価高騰の影響を軽減する。 支援子育て世帯6,600世帯	¬−ムページ等	対象分野に関連しない		R6補正(地)
13	8 R6_補正 推奨事業 O	0 0	飼料価格高騰対策事業【物価 高騰対応重点支援金】	Ⅰ. 物価高の克服 〇	⑥農林水産業 における物価 高騰対策支援		6,500	6,500							6,500				_	①配合飼料や輸入粗飼料等の飼料価格高騰の影響を大きく受ける審産農家等に対して支援を行い、畜産経営の負担軽減・事業継続を図る。 ②飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家等に支援金を支給するための経費等 ③肥育・肉用繁殖牛1頭当たり5,000円、乳用牛1頭当たり20,000円を受援(事業者1件につき上限額500,000円) 肥育・肉用繁殖牛 1,120頭×5,000円=5,600,000円 乳用牛 45頭×20,000円=900,000円 乳用牛 45頭×20,000円=900,000円 ※上限により支援額6,500,000円 《畜産農家等(県酪農協やJAなど生産者団体を通して交付)	<i>b</i>		R7.2	飼料価格高騰の影響を軽減 R7.3 する。 支援畜産農家等45件	¬ームページ等	農林水産・食品分野		R6補正(地)
14	R6_補正 推奨事業 O	O O	中小企業·小規模事業者物価 高騰対策重点支援金[第5弾] I 【物価高騰対応重点支援金】	Ⅰ. 物価高の克服 〇	⑦中小企業等 に対するエネル ギー価格高騰 対策支援		95,946	70,835							70,835				25,111	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける市内で小企業、小規模事業者等に対して、支援金を支給し、負担緩和・事業継続を図る。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける市内で小企業、小規模事業者等に支援金を支給するための経費等 ③価格高騰の影響を受ける中小企業、小規模事業者等に対し、従業員数に応じた支援金(0~9人:3万円、10~19人:6万円、20~29人:1万円、30~39人:15万円、40~49人:20万円、50人以上:25万円)給付金額 2,050件 94,500,000円(内訳 0~9人:1,650社×3万円=49,500,000円、10~19人:200社×6万円=12,000,000円、20~29人:70社×10万円=7,000,000円、30~39人:50社×15万円=7,500,000円、40~49人:30社×20万円=6,000,000円、50人以上:50社×25万円=12,500,000円) [事務費] 1,446,000円 事務費の内容[需用費(印刷製本費) 役務費(郵便料等) 人件費] その他の財源25,111千円には一般財源を充てる ④市内中小企業、小規模事業者等			R7.3	支援金により、中小企業・小規模事業者のエネルギー・食 R7.3 料品価格等の物価高騰の影響を軽減する。 支援事業者数2,050件	≒ームページ等	対象分野に関連しない		R6補正(地)